

2014年度 事業計画

3か年の寄付見通しと組織の活性化

【3か年の寄付収入】

14～16年度末までの3か年で、「寄付年額5億円突破」の実力をつけることをめざす。これを基盤に、がん征圧運動の一層の発展・拡大を図る。

各年度の年次目標は以下の通り。

14年度＝4億3000万円（12年度実績比7%増）

15年度＝4億6000万円（同15%増）

16年度＝5億円（同20%増）

なお、13年度の見込みは4億5700万円程度になる見込み。14年度予算はこれを下回ることになるが、前年度の個人の大型寄付1億円の実績を考慮に入れている。

【収入増を旨とした組織に】

企画事業チーム、ピンクリボンチーム、リレー・フォー・ライフチームなど寄付収入に関連した各セクションは、隔週の「営業連絡会」を中心に企画や増収に向けアイデアを相互に提供し、また協同で寄付金募集活動にあたる。まとめ役としてファンドレイジング マネジャーを1名置く。ファンドレイジング マネジャーは、13年度中に契約した外部のファンドレイザーと協同し新たな収入の途を探り実行に移す。

14年度の寄付募集のための新規の取り組みとしては①寄付をいただいている個人リスト、協会イベントの参加者名簿を利用しDM展開、②斬新な発想の企画提案、③「税制優遇」や「遺贈」など有効な諸制度の活用、④ネットを活用したクラウドファンディングへの積極的参加、⑤「小児がん」、「障がい者」、「フットサルリボン企画」など新たな事業分野への対応、などが挙げられる。

【事業ごとに横断的なグループ】

「がん教育」「小児がん」「障がい者対応」など新しく、また重点的に取り組むテーマについては、単一セクションが対応するのではなく、事務局を横断する組織を作りそれぞれのアイデアや企画力を集めて活動した方が視野も広く有利である。

また各セクションの業務は季節ごとに繁閑の差があり、人的リソースの有効活用にもふさわしい。各チーム3人程度で横断組織をつくり事業を進捗させたい。

今事業計画では5件の新規事業を計画している。これと同程度の事業数を休止、または廃止しているが、スタッフへの荷重は増している。このためにもグループ化を効率よく機能させていきたい。

公1事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

乳がんの早期発見、早期診断、早期治療の大切さを伝える「ピンクリボンフェスティバル」は、14年度のテーマを「乳がんに負けない。あなたの笑顔のために」として各地でキャンペーンを展開する。

「スマイルウオーク東京大会」で現在借りている会場（ミッドタウン）は、近隣住民に対する音響問題や時間の制約で使い勝手が悪いので、広さはないがテレビ朝日本社の隣にある六本木ヒルズアリーナに戻す。それにより共催のテレビ朝日との連携強化も図る。

「ピンクリボンシンポジウム」では乳がんについての最新情報のほか、参加者からの要望に応じて腫瘍精神科医による「心のケア」の講演も加えて、一層の充実を図る。

なお、名古屋の開催は資金調達が困難なことなどから、13年度をもって終了する。

新たな事業として「綾戸智恵ライブ&トーク Smile Forever」をピンクリボン月間のオープニングイベントとして開催。2度の乳がん手術を経験した歌手の綾戸智恵さんの体験談を交えたライブを通して、ピンクリボンのメッセージを広く伝えることが狙い。これは有料催事とし、協賛金およびチケット販売による収入増を見込んでいる。

13年度、主に患者支援の視点から始めた「京都セミナー」は、今回は「関西セミナー」として大阪で開催する。患者支援とともに一般市民も対象に広くがんの知識啓発も図る。

イベント以外では「第10回ピンクリボンデザイン大賞」の作品募集を、5月の母の日からスタートする。また、13年度に始めた啓発映像の制作「ピンクリボンムービーサプライ」は引き続き3本の映像を制作し、病院や検診機関、街頭ビジョンなどで放映し、一般市民に向けて啓発を行う予定。

【リレー・フォー・ライフ】

今年度は、継続して開催する実行委員会や参加チームを対象に、リレーのレベルの向上を図り、新規開拓に向けて積極的な掘り起しを行う。

13年度は寄付金に対するリレーの理念がようやく浸透し、開催地の数はあまり伸びなかったが（37→41会場）、会場経費などを見直してもらった結果、協会への寄付額は前年から1350万円アップし6850万円に、また寄付率は48%から53%に向上した。

今後は寄付額及び寄付率について毎年10%以上のアップを計画し、14年度は寄付額7500万円以上、寄付率60%以上を目ざす。RFLの理念と協会の立場を説明するために、協会スタッフ及びボランティアのブロックスタッフの増強を図り、より一層きめ細かい対応に心がけて各地実行委員会との信頼関係を深めたい。

新規開催については協会と各支部の連携を図り、特に未開催の県に積極的にRFLの重要性と開催の意義を伝え推進する。現在未開催県は16か所。日本海側（東北～山陰

地方) に集中しており、重点的にアプローチを行う予定である。また開催地は参加人数や寄付金額の効率性を考え、県庁所在地など主要都市をターゲットとする。

寄付金の使い道については既存の4事業(がん専門医の育成・がん無料電話相談・検診受診率向上・プロジェクト未来)の拡充のほか、各実行委員会からの要望を精査し、がん征圧に適切な事業を計画する予定。

【ほほえみ基金の活動】

協会オリジナルの乳がんの無料検診クーポンの発行を継続する。これまでの配布の実情に合わせ枚数は7千枚にしぼるが、配布の機会や受診率を高めるよう工夫し実行率を上げる。

新たな事業として支部などから希望のあった子宮頸がん検診、女性の死亡率の高い大腸がん検診について無料クーポン券を発行する。さらに、検診受診が難しい環境にある障がい者に向けた“出前検診”も可能性を探りつつ実施をめざしたい。

子宮頸がん検診クーポンについては20歳～35歳の未受診者を対象に、受診率を高める工夫として、友達や姉妹など2人で受診する「ペアクーポン券」として発行する。これには子宮頸がん啓発のリーフレットを別途作成しクーポン券と同時に配布する。

大腸がん検診クーポンについては、40歳以上の男女を対象に、「あなたの大切な人と2人で検診」と銘打ち、夫婦、親子、兄弟、姉妹などファミリーなどが一緒に検診を受けてもらうことにする。これも大腸がんについての啓発リーフレットを作り、クーポン券ともに渡すことで正しい知識の啓発促進を図る。これら新しいクーポン券発行事業は支部の準備が整い次第、順次実施する。

また、13年度から始めた乳がん患者向けセミナーは14年度も5回程度開催を予定。内容は最新の医療情報や美容、患者向けの癒しに重点を置いたセミナーなどを検討している(公3事業)。

「無料がん相談」については情報発信を強化しFace bookなどに取り上げる。昨年からは「ほほえみ基金」で患者向け事業の強化を行ってきたが、14年度も患者向け事業の側面を打ち出す。

【子宮頸がん基金の活動】

若い世代への情報発信を、検診につながる活動にステップアップさせる。これまで取り組んできた女子大生、若いママ、OLを対象にした活動をベースに、まず、若いママが仲間を誘って検診を受ける「ママ友検診」を軌道に乗せる。セミナー開催時に検診も行うもので、参加者が、次は自分たちが仲間呼びかけるという輪を広げるのが狙い。昨年度に宮城県、北海道、福岡県各支部の協力を得て試行。14年度は定着化を図る。

副反応が社会問題化したHPVワクチンに関して、上記のようなミニセミナーを重ね、利益と不利益の情報を丁寧に伝え、受ける側が理解し判断できるように心がける。

HPV テストについては国の臨床研究事業に協力しつつ、導入に備えて支部への情報提供を充実させる。協会独自の臨床研究事業は一部支部でのフォローに移行する（公2事業）。

【禁煙基金の活動】

これまでも好評だった、小学生とその保護者を一緒に受講させる健康教室を朝日学生新聞社と共同し、年間2回開催する予定。「親子でタバコについて考える」をテーマとして東京、大阪の2会場で夏休みに実施する14年度からは学校の先生にも参観してもらい、がん教育の実際を見てもらう予定。

また、恒例の法研との「禁煙コンテスト」は今年も継続し年間2回の開催予定。

【がん教育基金の活動】

14年度から文科省がようやく「がん教育」に乗り出す。「いのちの大切さを育む、がん教育」という視点を基本とし、教師による授業だけでなく医師や看護師、保健師、がん経験者といった外部講師を起用し、全国22カ所でフィジビリティスタディを実施する。

この動きに対応し、日本対がん協会としてはこれまでの「ドクタービジット」（朝日新聞社との共催）での経験をもとに、支部も絡めて全国的な展開を考える。2種類のDVD（「がんちゃんの冒険」、「がんって、なに？ いのちを考える授業」）を基本の教材として、支部や外部の医療関係者、がん経験者（サバイバーのスポーツ選手などを含む）などを講師として多様な授業を展開する。

朝日新聞本紙の編集特集紙面でもがん教育に関する記事を提供していく予定。

【フットサルリボン基金の活動】＜新規＞

13年の秋に、がんに罹患したフットサル選手の働きかけを受けて、急遽、協会内に「フットサルリボン活動」を立ち上げ、試合会場でがんの啓発と募金活動を実施した。がんに罹患した2人の選手（鈴木拓也選手、久光重貴選手）は正式に協会のフットサルリボンアドバイザーに就任した。

13年度は各チームと個別に交渉しながら協力をしてもらったが、14年度からはFリーグと連携してこの活動を全12チームに展開する。Fリーグは、4月の開幕記者会見でフットサルリボン活動への協力を正式に発表する予定。資金集めに関しては、ブースでの募金活動以外に店舗や施設への募金箱の設置、企業への寄付依頼、販促型クラウドファンディング手法を取り入れる。

フットサルリボンの目的は2つで、1つは「フットサルファンに向けたがんの啓発」、もう1つは「小児がん患者支援」（公3事業）である。

「がん啓発」については試合会場などでがん検診のリーフレットを配布し啓発に努め、

年に3回は協会のがん検診無料クーポン券を配布する。男性ファンも多いことから大腸がん検診無料ペアクーポン券の発行を予定（ほほえみ基金事業）。また、集まった寄付の一部で選手らのメディカルチェックの費用の助成も考える。またフットサルリボンアドバイザーの2人の協力のもと様々なメディアで検診の重要性を訴える。

「小児がん患者支援」については、この2人を中心に全国各地の小児がん治療施設を慰問する。これらの活動を裏付けているのは別途組織した「小児がん患者支援アドバイザー」会議。12月には2人の選手とともに実施できる支援内容を協議する（公3：小児がん患者支援と関連）。

【啓発セミナー】

①全国巡回がんセミナー

公益法人にふさわしい啓発事業として、全国支部の希望を採り入れて巡回がんセミナーを実施する。全国3会場での開催を予定している。

②遺贈セミナー

最近、遺産を特定の公益法人などに寄付する遺贈寄付がメディアで紹介され、日本対がん協会への遺贈も増加傾向。実際に寄付の中で大きな比重を占めるようになってきた。この流れをさらに大きく広げるために、現在、協会への寄付を継続していただいている方々（3年間で延べ6000人）に対して、遺贈についての小冊子を作成しダイレクトメールで送る。

このテーマに関して、東京と大阪の朝日新聞社内での2会場で「遺贈セミナー」を開催する予定。これは垣添会長の講演を柱に据え、講演会の終了後に各信託銀行の協力を仰いで個別の相談会も開催する予定。

【がん征圧月間キャンペーン】

日本対がん協会の提唱による「がん征圧月間」（9月）には全国各地で多彩なイベントが展開される。その中核イベントとなる「がん征圧全国大会」が、厚生労働省、日本医師会、朝日新聞社、西日本新聞社、九州朝日放送などの後援を受けて9月5日に福岡市で開催される。前日9月4日の記念シンポジウムでは、開催地がアジアへの玄関・福岡、ということにちなみ、韓国から研究者を招き、がん検診受診率の向上を図った韓国の状況を参考に、日本での取り組みを議論することを検討している。

また新しく開設された九州国際重粒子線がん治療センター（佐賀・鳥栖）の視察も計画している。

「がん征圧ポスター」は昨年に引き続いて学生を対象にしたデザインコンテストによって制作する。事前勉強会や制作を通じた若い世代へのがん啓発の側面もある。昨年のも最優秀作品は、審査にあたった第一線のデザイナーらをうならせる出来栄であった。

【世界の対がん組織と連携した国際活動】

世界の対がん運動を主導する国際対がん連合（UICC）の活動、世界キャンペーンに引き続き協力する。

UICCが定めた「世界対がんデー」の2月4日に、UICC日本委員会とともに、公開シンポジウムなどの啓発・広報イベントを開催する。日本での「世界対がんデー」イベントは2009年から毎年、UICC世界キャンペーンの一環として開催。2014年は、公開シンポジウム「子供の時からがん予防の姿勢をつくる」（於：三重大学）を実施した。2015年も引き続き開催する。

アメリカ対がん協会（ACS）をはじめ、世界の対がん運動団体と連携し、国際交流を強化する。

【情報発信】

機関紙「対がん協会報」の内容を、協会の活動に加えて、検診や治療等、がんに関する学術情報を盛り込むように工夫する。「スポーツ選手とがん」をテーマにした記事（例えば、スポーツ選手がその活動の中で取り組む社会貢献活動や、スポーツ選手の闘病体験の紹介）を適宜掲載するなど、新たな企画を検討し、内容の充実を図る。

がん検診や、がん治療に関する社会的な関心の高まりに対し、適切な情報を発信し、社会一般の理解を深めてもらうため、新聞・テレビの記者等、マスコミ向けの「セミナー」の開催も検討する。

ホームページの内容に関しては、専門家による会合を設け、監修を受けながら編集にあたる計画を進める。

公2事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【がんと診断された時からの相談支援事業】＜新規＞

がん患者・家族が直面する課題は、医療だけではない。治療の経済的な問題もあれば、仕事のこともある。さらに家庭、子どもの教育……悩みは実に様々だ。国ががん対策基本計画でうたう「がんになっても安心して暮らせる社会」を構築するには、こうした悩みの解消が欠かせない。

その一環として、厚生労働省は、地方自治体に補助金を出し、病院や保健所などに「地域統括相談支援センター」を設ける事業を進め、2013年度末現在、全国9カ所が整備された。しかし、相談件数が伸びないのが実情だ。存在が知られていなかったり、患者目線になっていなかったり等の課題が指摘される。

今回の事業では、相談支援センターがどんな課題を抱えているのか、患者目線で課題を洗い出し、患者・有識者を交えて議論して解決策を検討する。そのうえで、まず、がんと診断された時に、患者・家族がどんな問題に直面し、それを解決するにはどこに相

談すればいいのかを分かりやすく記した小冊子を作る。

地域の実情に合わせた情報を盛り込んだり、インターネットでダウンロードできるようにしたりするなど、対がん協会がこれまでに蓄積してきたノウハウを生かし、真に役立つ患者・家族への相談支援策を作る。

【助成】

①がん関連団体への助成

患者団体や啓発団体が実施する予防・啓発や患者支援の大型イベントに対して、その費用の一部を審査して助成する。対象は約 30 団体の予定。従来からの継続事業だが、今年は総経費を絞りこむ。内容を精査することで、より効果的な助成になるようにしたい。

②奨学制度、研究助成

がん専門医をめざす若手医師への奨学制度を引き続き実施する。本年度の募集も例年通り昨年からの 11 月から実施し、本年 1 月に 2 人の採択が決定。4 月から半年間の研修に入る。近年この制度への志望者が減り始めていることを受け、今年度は奨学医の対象となる若手医師、およびその所属機関への聞き取り調査を行い、応募が増えない理由を明らかにするとともにその対策を構築し、定員 6 人以上の応募が寄せられるよう改善をしたい。

また海外研修として定着してきた米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターでの 1 年間の研修も実施。今年度も昨年度と同じ 2 人の若手医師を派遣することになり、1 月に研修者が決まった。

このほか 3 年目となるリレー・フォー・ライフの寄付金をもとにしたがん研究助成「プロジェクト未来」は、今年度も応募内容を精査しながら実施する（参照：公 1 事業 リレー・フォー・ライフ）。

【研修】

1 月～3 月の間に、マンモグラフィ撮影技術講習会、乳房超音波技術講習会、保健師・看護師研修会、診療放射線技師研修会を実施する。各支部とともに一般からも受講者の募集を行い、検診業務に役立つ情報発信と検診業務の技術向上のための場を提供する。

【表彰】

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に対して「日本対がん協会賞」、特別賞の「朝日がん大賞」を贈呈し、9 月のがん征圧全国大会（福岡市で開催）の席上で表彰する。

公3事業 がん患者サポート事業

【小児がん患者支援】 <新規>

13年12月にフットサルリボン活動の立ち上げにともない小児がん患者支援アドバイザーを選定。14年度は被災地の小児がん患者へ焦点を当て、被災地にある小児がん治療施設へのヒアリングを重ね1月より患者、家族への支援を実施する。支援内容は年間3回、小児がん患者支援会議を開催し、アドバイザー等の意見を参考に決定する。資金は協会内に小児がん基金を創設し個人と企業からの寄付を募る。

小児がんは成長期ゆえの特別な問題を抱える。治療に加えて人格形成や教育の問題が立ちはだかり、それを支える家族への支援も重要だ。その後も長期にわたるフォローが必要で、進学、就職、恋愛、結婚といったライフサイクルのさまざまな局面で困難にぶつかる。これに対して支援の方策を考えていく。

【婦人科がん患者支援】 <新規>

婦人科がん患者へのケア商品やサービスは様々な企業が取り組み始めている。しかし、その必要な情報が届いていないという声が多いことから、そうした物やサービスの情報を集めリーフレットやHPなどから配信するとともに、10月～11月には試着会も開催したい。

また最近、がんと生殖医療の観点から学会で注目を集め、メディア等でも紹介され始めた「がん治療による妊孕性低下」の課題に、日本対がん協会としても取り組みを始めたい。乳腺腫瘍や血液腫瘍患者、また若年がん患者などは原疾患と闘う過程で、生殖機能を失う可能性があり、その後の人生に大きな支障を抱える。

これに対応し、卵巣凍結や精子凍結など最新施術を紹介するセミナー開催や、学校での妊孕性教育の実施（がん教育）、一方で生殖機能を失った患者には希望が持てるような人生の提案、機会の提供なども研究したい。

【障がい者のがん対策】 <新規>

障がい者もがんに罹患する確率は健常者と同様だが、情報弱者であるがゆえに必要な情報が伝わらない。また検診機関である支部なども障がい者の検診に対する備えが十分ではない。そこで14年度は聴覚障がい者と視覚障がい者に対し、下記①②のような検診促進や患者支援および啓発活動を行う。また、15年度より施行される「障害者差別解消法」への対策も進める。活動資金は企業からの寄付のほか、政府や企業からの助成金を集める。

①患者支援

がん相談ホットラインは電話相談であり、現行では聴覚障がい者が利用できない。新しい事業の試験的な試みとして、ここに電話リレーサービスを導入し、第一言語を手話

とする人は手話通訳者によって音声でホットラインの相談員に伝えることができるように、また第一言語を文字とする人はチャットに文字で入力することによって通訳者がリアルタイムに電話でホットラインの相談員とやりとりをすることができるようにしたい。

また、がんになった視聴覚障がい者が、がんについての情報を得られる機会が非常に少ないことから、「国立がん研究センターがん情報センター」と「NPO 法人がんネットジャパン」との3団体共同で「がん情報ユニバーサルサイト」（仮称）を作り Web から情報提供を行うことも検討したい。

身体的な障がい者だけではなく、がん患者にとって手話は有効なコミュニケーションの手段となることから、試験的に手話教室を開催する。舌がんや口腔がん、咽頭がんなどの治療によって発音や発声ができなくなった患者、またそれに対応する医療者側、双方が少しでも手話を使えるようにとの要望が強いことから4月から10回にわたり手話教室を開催。手話を使うことによって以前のように自由にコミュニケーションが図れることも知ってもらおう。

②啓発活動・検診（公1事業）

13年度に「がんちゃんの冒険」に手話動画と字幕を入れたことにより、様々な聴覚障がい者関係の団体やろう学校からの問い合わせがあった。14年度はろう学校でのがん教育を行うとともに、がん検診を実施している全国支部の受け入れ態勢も整えていく。

障がい者が健常者と同様にきちんとがん検診を受けられるように大学や医療機器メーカー等と共同で研究を進めていきたい。

【がん相談】

① がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士など17人でローテーションを組み、祝日、お盆、年末年始を除く毎日、相談に応じている。13年度末の相談件数は9800件になる見通しで、12年度（9796件）をわずかに上回るが、06年度の開設以来、毎年1000件以上のペースで伸ばしてきた実績から比べるとその増え方に陰りが出てきた。

新年度は新聞の広告に加えて、週刊誌や医療関連のムックなど幅広く告知し、また各地のRFL会場でチラシを配布するなどPRに努めたい。また、対がん協会報や年報の送付に合わせて全国のがん診療連携拠点病院、保健所、行政などへの案内リーフレットを送っている。さらにニーズの掘り起こしに取り組む。

一方、相談員を対象とした専門家による講義の実施回数を増やし、相談の質の維持・向上を目指したい。

② 医師相談

医師による無料相談は他に例が少なく、各部位ごとにベテランの専門医13名が担当していることなどで認知度も上がり、電話による予約受付は開始早々に埋まる状況である。現在は、ニーズの高い部位の医師を優先して確保するように工夫をして、14年度

は面接、電話を合わせて年間 320 回、延べ 1400 名の相談を予定している。

③ 乳がん電話相談

5月の「母の日」と10月の「乳がん月間」を中心に、「専門医による乳がんの無料電話相談」を今年も実施する。

【患者向けセミナー】

① 患者のための美容セミナー

資生堂の技術協力で、がん体験者を対象にした美容に関する困りごとを解決するセミナーを昨年度と同様 6 回の開催を計画しており、より患者に役立つ内容を検討していく予定。プロからの情報、技術提供だけでなく、がん体験者同士が気持ちを分かち合う場にもなっていて、ともすれば生活に消極的になりやすい患者に対しての支援も目指す。

同様にほほえみ基金事業の一環として女性がんの患者を対象に、資生堂の協力で治療が原因で生じる美容の悩みに応えるメイクアップセミナーを5月、11月と計2回開催する。土曜日、日曜日などが参加しやすいため、なるべく休日に合わせて開催したい。

② サバイバー向けセミナー

乳がん患者に向けた「最新医療に関するセミナー」など、患者向けの内容のセミナーを複数回開催する予定。

【被災地対応のプロジェクト】

東日本大震災で被災したがん患者を対象に、失ったウィッグやケア用品などを届ける患者支援事業「ワンワールドプロジェクト」は14年4月に最後の物資支援募集を行って3年間にわたる活動を終える。その後は発起人サイドで物資を管理、運営していく。協会も物資支援希望者などの問い合わせなどに今後も引き続き協力する。

公4事業 がん研究支援事業

【がん研究の成果の普及啓発を推進する事業】

第3次対がん10か年総合戦略事業の1つとして進めてきたがん臨床研究推進事業は昨年度で5年間の当初計画が終了したが、1年延長することになった。厚生労働科学研究(がん臨床研究)推進事業に研究課題が採択された全国の研究代表者と研究分担者が、研究成果を「患者や家族、一般市民に分かりやすく解説し、普及啓発する」「関連分野の専門家・がん医療従事者に普及させて地域の医療格差をなくす」という2つの目的のために全国各地で開催する発表会と研修会の運営をサポートする。

また、対がん協会が主催する研究の成果発表会を東京で開催する予定。

研究の内容や発表会・研修会のお知らせは協会のホームページなどでわかりやすく紹

介し、最新のがん研究について案内する。

【新しいがん検診のあり方について、調査、研究を支援する事業】

現在取り組んでいる胃がんと子宮頸がんの検診のあり方に関して、関連学会の取材を加えてレポートを検討する。可能な限り多くの関係者・文献等にあたり、いわゆる「ABCリスク評価」への評価、内視鏡の精度等について報告する。また支部に協力を求めて今年度、検診時の問診票にピロリ菌の除菌歴を記載する欄を設けた（対応が可能な支部が対象）。今後5～10年かけてデータを収集し、除菌歴と胃癌発症ぶりを調べる。

子宮頸がん検診では問診票にHPVワクチンの接種歴を尋ねる欄を設けた（同）。厚生労働省研究班の活動とも連携し、今後数年かけて接種歴と検診結果の分析を進める。また集計に関しては、子宮頸癌取扱い規約に準じた形でとりまとめることにした。